

半 期 報 告 書

(第 85 期 中)

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 9 月 30 日

積水化学工業株式会社

262015

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4040
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 根岸 修史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	総務・人事部東京総務グループ長 安田 晶
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注）※は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

目次

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	
（1）株式の総数等	9
（2）新株予約権等の状況	9
（3）発行済株式総数、資本金等の状況	13
（4）大株主の状況	14
（5）議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
（1）中間連結財務諸表	
（2）その他	
2. 中間財務諸表等	50
（1）中間財務諸表	
（2）その他	
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	413,071	432,643	437,329	856,935	885,067
経常利益 (百万円)	18,073	19,739	20,729	37,986	43,801
中間 (当期) 純利益 (百万円)	11,799	6,461	9,363	22,286	20,229
純資産額 (百万円)	299,161	338,904	392,855	310,196	377,205
総資産額 (百万円)	749,320	777,972	825,143	748,798	808,357
1株当たり純資産額 (円)	562.29	640.26	724.36	582.42	711.54
1株当たり中間 (当期) 純損益 (円)	22.16	12.25	17.67	41.48	37.78
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	22.08	12.24	17.65	41.42	37.75
自己資本比率 (%)	39.92	43.56	46.53	41.43	46.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,740	13,185	20,803	48,694	38,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,146	31,799	△21,195	△1,605	14,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,924	△13,218	△2,248	△38,996	△41,421
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (百万円)	24,335	64,215	42,244	30,927	44,629
従業員数 (人)	17,330	17,825	18,209	17,002	17,966
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	184,008	182,874	183,491	380,631	371,523
経常利益 (百万円)	11,876	12,996	14,463	23,161	25,172
中間 (当期) 純利益 (百万円)	6,168	1,331	7,015	10,858	5,891
資本金 (百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数 (千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額 (百万円)	274,984	295,654	326,429	278,235	322,392
総資産額 (百万円)	499,726	508,403	541,121	494,276	529,094
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	10.00	11.00
自己資本比率 (%)	55.02	58.15	60.32	56.29	60.93
従業員数 (人)	2,506	2,494	2,552	2,518	2,504

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第84期中から固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等により、連結及び提出会社の中間 (当期) 純利益は減少している。

3. 純資産額の算定にあたり、第85期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	9,186
環境・ライフライン事業	3,684
高機能プラスチック事業	4,311
その他事業	883
全社（共通）	145
合計	18,209

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,552
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、車輻分野向けの合わせガラス用中間膜・樹脂成型品や、液晶用微粒子製品・プラント資材などのIT関連製品が順調に売上を伸ばしたが、前連結会計年度の住宅受注高の減少を受け、連結売上高は前年同期比1.1%増の4,373億円にとどまった。連結営業利益は収益体質の強化などにより前年同期比15.1%増の191億円、中間連結純利益は前年同期比44.9%増の93億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

①住宅事業

住宅事業は「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を事業ミッションとし、「環境に配慮した住まいづくり」をすすめている。2006年7月には太陽光発電システム搭載住宅の累積販売棟数が5万棟を超え、当中間連結会計期間の受注金額は前年同期比8%増と順調に推移した。しかしながら、前連結会計年度に住宅事業の受注金額が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.4%減の2,120億円、営業利益は前年同期比9.9%減の72億円となった。新築住宅を中心とする住宅事業は、住宅展示場来場者からの受注を増大するために住宅展示場の建替えをすすめ、生産工場はユニット住宅の技術力・商品力をお客様に訴求する「魅せる工場」へと整備した。「ライフサイクルコストの低減」や「光熱費ゼロ住宅」といった環境配慮のコンセプトは、引き続き市場に受け入れられ、新築住宅1棟当たりの受注金額は3%増加した。さらに、アフターサービス部門の人員を100名増員し、お客様満足度を向上するための取り組みも積極的にすすめた。リフォームを中心とする住環境事業は、「60年長期サポートシステム」を基軸に組織力や営業力の強化と重点商材の拡販に取り組み、収益を伸ばした。

②環境・ライフライン事業

当中間連結会計期間は、原料価格が高騰する厳しい環境の下、給排水システム事業をはじめ、住設関連事業など基幹事業の収益力維持と成長分野の伸長により、売上高は前年同期比4.4%増の1,018億円、営業利益は前年同期比14.8%増の25億円と堅調な実績をあげることができた。特に、好調なIT・設備投資需要に支えられたプラント資材事業が国内外とも大幅に伸長し、業績拡大に大きく寄与した。主力の「水環境ソリューション」事業は、施工性・耐震性に優れたポリエチレン管・継手が給水給湯分野や水道分野で売上を大きく伸ばした。成長事業と位置づけている更生管事業も順調に拡大した。新規事業では、リサイクル廃木材を主材料とする環境新木材「EcoValue Wood (エコバリューウッド)」を事業化した。海外事業は、米国Kleerdex社を中心に大幅に拡大した。中国・上海(強化プラスチック管)、米国・アトランタ(更生管)、台湾(樹脂パルプ)に新しい拠点を開設し、それぞれ順調なスタートを切った。

③高機能プラスチック事業

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5.9%増の1,123億円、営業利益は前年同期比28.5%増の99億円となり、増収増益となった。当中間連結会計期間は、車輻・IT・メディカルの重点戦略分野へ経営資源を集中することで、事業拡大に注力した。車輻分野では、遮音・遮熱機能を持った高機能中間膜や樹脂成型品が好調に推移した。IT分野では、液晶用微粒子製品や高機能樹脂が順調に売上を伸ばした。これら重点戦略分野の売上比率は、事業全体の約4割を占めている。海外事業の売上高は前年同期を大幅に上回り、重点戦略市場である中国を中心に事業をさらに拡大した。一方、低採算事業については、製品群ごとに採算改善への取り組みを強化しており、着実に成果をあげつつある。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,385百万円（5.3%）減少し、当中間連結会計期間末には42,244百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は20,803百万円（前年同期比7,618百万円増）となった。これは、税金等調整前中間純利益17,613百万円に加え、減価償却費12,057百万円、仕入債務増4,481百万円、前受金増4,431百万円等の増加要因があった一方で、売上債権増4,741百万円、棚卸資産増7,626百万円、法人税等の支払4,650百万円等の減少要因があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は21,195百万円（前年同期比52,995百万円減）となった。これは、重点及び成長分野を中心に21,612百万円の投資を行ったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は2,248百万円（前年同期比10,970百万円増）となった。これは、配当金の支払3,451百万円、借入金の純増786百万円等があったためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	220,083	△3.1
環境・ライフライン事業	104,446	3.3
高機能プラスチック事業	114,425	2.8
その他事業	22,983	△5.4
消去又は全社	△13,502	—
合計	448,435	△0.6

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
住宅事業	199,356	7.8	156,700	2.2

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	212,098	△2.4
環境・ライフライン事業	101,842	4.4
高機能プラスチック事業	112,357	5.9
その他事業	24,488	△0.7
消去又は全社	△13,455	—
合計	437,329	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において、第一三共株式会社の完全子会社である第一製薬株式会社の100%子会社、第一化学薬品株式会社の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、第一製薬株式会社と株式譲渡契約を締結した。詳細は、「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対応して、研究開発体制の強化、見直しをはかるとともに、新製品、新技術の開発を中心に研究開発をすすめた。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11,781百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、技術部研究所と商品開発部が中心となって、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を行っている。リフォーム分野では、住環境事業部技術部において、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を推進している。新規事業分野では、介護設備と高齢者施設の開発や住宅以外の多用途ユニット建物の開発等を推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では次世代省エネルギー基準の1ランク上を標準とした新光熱費ゼロ基準の新商品「パルフェ マスターデザイン」及び東北エリアでの暖房費50%削減を実現した新商品「パルフェ ビ・オンド（一般地向）」、「ノースワード ビ・オンド（積雪地向）」を上市した。木質系ユニット住宅では、2005年度鉄骨系ユニット住宅に導入した邸別耐震診断システム「ユレナビ」を2×6ユニット工法「グランツーユー」にも導入するとともに、30歳代新築層向けの企画型新商品「グランツーユー ホワイトエディション」を上市した。

リフォーム分野では、夏場の快適性向上ニーズに応えるため、暑さ診断・暮らし方提案とリンクした暑さ対策メニューを拡充した。

新規事業分野では、介護・高齢者施設のニーズ多様化に合わせた介護設備仕様の拡充や、多用途ユニット建物での飲食店仕様などの新規開発を行った。

当事業に係わる研究開発費は2,247百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

2006年度からの新中期計画実行にあたり、水環境ソリューション事業を核に、機能材、ウツドの3つのソリューション事業での成長をめざし、各事業部、プロジェクト及び京都研究所との連携により、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発と新事業創出のための研究開発を推進している。

当中間連結会計期間の主な成果として、ウツドソリューション事業として、「EcoValue Wood (エコバリューウツド)」を当社60周年記念商品として上市した。チップ状に砕いた木材を独自のチップ配向・接着技術、蒸気プレス技術を用い、従来の木材では得られなかった高品質安定性、高強度・硬質性を有する高性能材料である。原料として間伐材、建築廃材なども利用できる環境貢献度と技術力の高さを評価され、環境研究で優れた業績をあげた個人を顕彰する「第16回日経地球環境技術賞」を受賞した。

管工機材関連では、耐震・軽量・易施工な建物給水用ポリエチレン管の「エスロハイパーAW」システムの拡充を進め、サイズ50までの全品種品揃えを完了した。また、架橋ポリエチレン管エスロペックスの戸建て用配管向けのオール樹脂製の継手「エスロカチットE継手」の開発を完了した。更生管事業は、国内及び米国を主とした海外展開に向けて、新しいプロファイル、製管機、工法の開発を継続的に推進している。

住宅資材関連では、新ユニットバス「Do Free Bath」の全国販売を開始、斬新なものづくりと次世代ライフスタイルを創造するデザインの総合的完成度が評価され、「2006年度グッドデザイン賞」を受賞した。雨といでは集合住宅等向け商品としてアルミ製縦とい「アルミライン」を上市した。

当事業に係る研究開発費は2,856百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチックカンパニー各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及び新素材・生産技術の開発を推進している。

また、開発研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出のための研究開発と事業検証のため、電子材料関連で3プロジェクト、メディカル関連で1プロジェクト、機能建材関連で1プロジェクト、環境関連で1プロジェクト、と計6プロジェクトを推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業をめざして、高密度記憶用3次元メモリー接合用として、バックグラインドテープ「耐熱セルフア」の開発が進展し、チップ接合用シートもユーザー採用に向けて開発が加速した。また、液晶ディスプレイ用部材として、当社独自の多層押出技術を用いた光学フィルム用プロテクトを上市し、ODF(液晶滴下)用シール剤も大型液晶TV向けを中心に順調に進展した。メディカル関連では、喘息治療用テープ医薬「セキナリン」を上市し、また磁性粒子免疫測定法という新測定原理を実用化し、感度、定量性に優れた測定が可能なPCB迅速測定システム「マグピア」も上市予定であり、POC(ポイント・オブ・ケア)市場へ向けた高感度測定システムの開発に拍車がかかった。車輻関連では、車両軽量化に向けた発泡成形技術の開発がすすみ、またカラー遮音中間膜の開発が順調に推移し、引合いが出始めた。

当事業に係わる研究開発費は4,826百万円である。

(4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのは、R&D・テクノロジーセンターNBO(ニュービジネスオフィス)部門である。P2事業推進部及び開発推進センターにおいて、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を行っている。

P2事業では、「常圧プラズマ」によるエッチング・アッシング・洗浄技術で半導体およびFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置としての用途開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、P2事業で「常圧プラズマ」による前例のないプロセス革新につながるFPD向け大型ガラス基板用量産装置を初めて市場導入に成功するとともに、後工程表面処理装置においても独自の処理技術を完成させ、事業成長に寄与し始めている。

当事業に係わる研究開発費は1,852百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	539,507,285	539,507,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	145	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	450	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 ②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③新株予約権の質入、その他一切の処分（譲渡を除く）は、認めない。 ④その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	334	319
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	334,000	319,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	453	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>③新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>④その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	920	880
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	920,000	880,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

④ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,080	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

⑤ 平成18年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,095	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,095,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	539,507	—	100,002	—	109,234

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	31,039	5.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,641	4.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,438	3.60
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,940	3.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	10,520	1.94
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライアン トメロンオムニバスユーエスペン ション (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	9,105	1.68
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,981	1.66
計	—	185,366	34.35

(注) 当社は、自己株式9,117千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.68%)を所有している。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,158,000	—	権利関係に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,002,000	528,002	同上
単元未満株式	普通株式 2,347,285	—	同上
発行済株式総数	539,507,285	—	—
総株主の議決権	—	528,002	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれている。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	9,117,000	—	9,117,000	1.68
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式 会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	—	41,000	0.00
計	—	9,158,000	—	9,158,000	1.69

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,081	1,094	998	1,080	1,074	1,060
最低(円)	966	929	855	929	984	979

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総務・人事部長及び環境経営部長、 全社コンプライアンス、全社環境 及びCSR担当	常務取締役 総務・人事部長及び環境経営部長、 全社コンプライアンス、全社環境 及びCSR担当	伊豆 喆次	平成18年7月1日
専務取締役 環境・ライフラインカンパニー プレジデント	常務取締役 環境・ライフラインカンパニー プレジデント	田頭 秀雄	平成18年7月1日
取締役 高機能プラスチックカンパニー BD関連ビジネスユニット担当、 積水フィルム株式会社代表取締役 社長	取締役 高機能プラスチックカンパニー BD関連ビジネスユニット担当	西村 泰一	平成18年9月1日
取締役 高機能プラスチックカンパニー AT関連ビジネスユニット担当、 国際部長	取締役 高機能プラスチックカンパニー AT関連ビジネスユニット担当、 中間膜事業部長	江夏 雄二	平成18年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		64,300		42,414		44,715	
2. 受取手形	※2,7	51,944		56,076		51,827	
3. 売掛金		87,291		98,741		97,864	
4. 有価証券		0		21		—	
5. 製品		34,416		37,450		35,775	
6. 販売用土地		12,027		15,302		13,397	
7. その他の棚卸資産		47,952		50,182		45,721	
8. 前渡金		939		2,084		1,471	
9. 前払費用		1,713		1,592		1,161	
10. 繰延税金資産		14,882		7,518		7,615	
11. 短期貸付金		2,642		2,449		2,534	
12. その他	※2	13,526		13,441		13,499	
13. 貸倒引当金		△1,513		△991		△903	
流動資産合計		330,124	42.4	326,284	39.5	314,680	38.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	83,070		82,895		82,580	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	60,431		58,713		59,799	
(3) 土地	※3	63,960		64,954		64,096	
(4) 建設仮勘定		6,825		16,580		12,067	
(5) その他		7,801	222,089 (28.5)	7,931	231,076 (28.0)	7,886	226,429 (28.0)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,396		3,825		3,900	
(2) のれん		—		3,020		—	
(3) 連結調整勘定		3,208		—		3,070	
(4) その他		2,113	9,718 (1.2)	1,832	8,677 (1.1)	1,961	8,932 (1.1)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		196,306		243,117		241,248	
(2) 長期貸付金		4,505		4,128		4,207	
(3) 長期前払費用		1,282		1,513		1,635	
(4) 繰延税金資産		5,483		3,325		3,325	
(5) その他		10,958		10,516		10,889	
(6) 貸倒引当金		△2,496	216,039 (27.8)	△3,497	259,104 (31.4)	△2,991	258,314 (32.0)
固定資産合計		447,847	57.6	498,858	60.5	493,676	61.1
資産合計		777,972	100.0	825,143	100.0	808,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3,7	14,708		14,432		14,949	
2. 買掛金	※3	113,457		120,232		112,674	
3. 短期借入金	※3	42,488		47,988		33,202	
4. 1年以内に償還 予定の社債		—		10,000		—	
5. 未払費用		25,869		27,508		27,794	
6. 未払法人税等		3,907		8,125		5,145	
7. 繰延税金負債		96		90		122	
8. 賞与引当金		11,877		11,985		12,006	
9. 完成工事補償 引当金		944		966		964	
10. 前受金		38,682		43,192		38,762	
11. その他	※9	27,075		27,309		29,725	
流動負債合計		279,108	35.9	311,832	37.8	275,348	34.1
II 固定負債							
1. 社債		25,000		5,000		15,000	
2. 長期借入金	※3	51,465		33,518		46,405	
3. 繰延税金負債		3,549		15,431		15,062	
4. 退職給付引当金	※8	63,752		61,144		62,895	
5. その他		5,833		5,360		6,185	
固定負債合計		149,600	19.2	120,454	14.6	145,549	18.0
負債合計		428,709	55.1	432,287	52.4	420,897	52.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,358	1.3	—	—	10,253	1.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		109,569	14.1	—	—	109,456	13.5
III 利益剰余金		107,850	13.9	—	—	118,909	14.7
IV 土地再評価差額金		406	0.1	—	—	215	0.0
V その他有価証券 評価差額金		29,003	3.7	—	—	54,051	6.7
VI 為替換算調整勘定		△1,139	△0.1	—	—	1,199	0.1
VII 自己株式		△6,786	△0.9	—	—	△6,629	△0.8
資本合計		338,904	43.6	—	—	377,205	46.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		777,972	100.0	—	—	808,357	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	100,002	12.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	109,420	13.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	124,585	15.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△6,460	△0.8	—	—
株主資本合計		—	—	327,548	39.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	54,145	6.6	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	215	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	2,020	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	56,380	6.8	—	—
III 新株予約権		—	—	18	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	8,908	1.1	—	—
純資産合計		—	—	392,855	47.6	—	—
負債純資産合計		—	—	825,143	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			432,643	100.0		437,329	100.0		885,067	100.0
II 売上原価			307,102	71.0		309,863	70.9		627,279	70.9
売上総利益			125,541	29.0		127,465	29.1		257,788	29.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		108,861	25.2		108,274	24.8		217,500	24.6
営業利益			16,679	3.9		19,191	4.4		40,287	4.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		630			371		1,033			
2. 受取配当金		2,506			2,270		2,634			
3. 持分法による 投資利益		747			423		1,708			
4. 雑収入		2,946	6,831	1.6	2,485	5,550	1.3	6,492	11,869	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,114			853		2,131			
2. 売上割引		163			159		328			
3. 雑支出		2,494	3,771	0.9	2,999	4,012	0.9	5,894	8,355	0.9
経常利益			19,739	4.6		20,729	4.7		43,801	4.9
VI 特別利益										
持分変動利益	※2	5,155	5,155	1.2	—	—	—	5,189	5,189	0.6
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	11,880			1,218		11,880			
2. 構造改善費用	※4	1,790			969		3,946			
3. 固定資産売却及び 除却損	※5	593	14,264	3.3	928	3,115	0.7	1,328	17,155	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			10,630	2.5		17,613	4.0		31,835	3.6
法人税、住民税 及び事業税	※6	3,803			8,044		6,584			
法人税等調整額		—	3,803	0.9	—	8,044	1.8	4,584	11,168	1.3
少数株主利益			365	0.1		205	0.0		437	0.0
中間(当期) 純利益			6,461	1.5		9,363	2.1		20,229	2.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			109,266		109,266
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		302	302	190	190
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			109,569		109,456
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			97,641		97,641
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		6,461		20,229	
2. 持分法適用除外に 伴う増加高		6,945	13,407	6,945	27,174
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,680		5,329	
2. 役員賞与		209		209	
3. 連結子会社増加に 伴う減少高		307	3,197	369	5,908
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			107,850		118,909

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	△6,629	321,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△3,180		△3,180
役員賞与（注）			△314		△314
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			△190		△190
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高			△2		△2
中間純利益			9,363		9,363
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△36		215	179
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△36	5,677	169	5,810
平成18年9月30日 残高 (百万円)	100,002	109,420	124,585	△6,460	327,548

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,051	215	1,199	55,467	—	10,253	387,459
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△3,180
役員賞与（注）							△314
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高							△190
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高							△2
中間純利益							9,363
自己株式の取得							△46
自己株式の処分							179
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	93		820	913	18	△1,345	△414
中間連結会計期間中の変動額合計	93	—	820	913	18	△1,345	5,396
平成18年9月30日 残高 (百万円)	54,145	215	2,020	56,380	18	8,908	392,855

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		10,630	17,613	31,835
2. 減価償却費		12,097	12,057	25,536
3. 減損損失		11,880	1,218	11,880
4. 持分変動利益		△5,155	—	△5,189
5. 固定資産売却及び除 却損		593	928	1,328
6. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△876	△1,736	△1,766
7. 受取利息及び受取配 当金		△3,137	△2,641	△3,668
8. 支払利息		1,277	1,013	2,460
9. 持分法による投資損 益 (利益: △)		△747	△423	△1,708
10. 売上債権の増減額 (増加: △)		△3,023	△4,741	△12,056
11. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△5,019	△7,626	△4,872
12. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,673	4,481	△3,215
13. 前受金の増減額 (減少: △)		△252	4,431	△181
14. 役員賞与の支払額		△209	△314	△209
15. その他		404	△648	2,324
小計		14,788	23,612	42,498
16. 利息及び配当金の受 取額		3,426	2,807	4,092
17. 利息の支払額		△1,308	△964	△2,646
18. 法人税等の支払額		△3,721	△4,650	△5,676
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,185	20,803	38,268

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△10,048	△14,772	△24,088
2. 有形固定資産の売却による収入		1,662	1,871	2,322
3. 投資有価証券の取得による支出		△2,798	△3,461	△6,168
4. 投資有価証券の売却又は償還による収入		46,196	84	47,122
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,498	—	△1,498
6. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出		—	△2,212	—
7. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出		△1,287	△1,167	△2,727
8. 短期貸付金の純増減額 (増加: △)		733	△1,022	1,002
9. 長期貸付による支出		—	△13	△1,976
10. 長期貸付金の回収による収入		—	686	936
11. その他		△1,160	△1,189	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,799	△21,195	14,847

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,883	△2,500	2,305
2. 長期借入れによる収入		209	12,982	256
3. 長期借入金の返済による支出		△3,618	△9,695	△23,775
4. 社債の償還による支出		—	—	△10,413
5. 配当金の支払額		△2,680	△3,178	△5,328
6. 少数株主への配当金の支払額		△211	△272	△221
7. 自己株式の売却による収入		5,532	0	5,534
8. 自己株式の取得による支出		△10,873	△46	△10,913
9. その他		1,305	462	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,218	△2,248	△41,421
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△140	69	345
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		31,625	△2,570	12,039
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		30,927	44,629	30,927
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,662	185	1,662
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	64,215	42,244	44,629

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 141社 主要な連結子会社名 徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、積水ホームテクノ株式会社、積水フィルム株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム東北株式会社、セキスイハイム信越株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、セキスイハイム中国株式会社、セキスイハイム九州株式会社、北海道セキスイハイム株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、Sekisui America Corporation、映甫化学株式会社</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、セキスイエスレート中国株式会社、積水アクアテック株式会社、株式会社帝物、セキスイ保険サービス株式会社、株式会社積水Refresh、新疆永昌積水複合材料股份有限公司、Alveo S.p.A.、Alveo G.m.b.H.、Alveo S.a.r.l.、Sekisui-Alveo S.A.、Alveo B.V.、積水中間膜（蘇州）有限公司、北京積水創格医療科技有限公司、積水高機能包装（廊坊）有限公司の14社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった大分セキスイハイム株式会社、長崎セキスイハイム株式会社、九積セキスイハイム株式会社、熊本セキスイハイム株式会社、福岡セキスイハイム株式会社、鹿児島セキスイハイム株式会社の6社は合併によりセキスイハイム九州株式会社（大分セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、大分セキスイファミエス株式会社、長崎セキスイファミエス株式会社、九積セキスイファミエス株式会社、熊本セキスイファミエス株式会社、福岡セキスイファミエス株式会社、鹿児島セキスイファミエス株式会社の6社は合併によりセキスイファミエス九州株式会社（福岡セキスイファミエス株式会社の商号を変更）として、それぞ</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 145社 主要な連結子会社名 徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、積水フーラー株式会社、積水ホームテクノ株式会社、積水フィルム株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム東北株式会社、セキスイハイム信越株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、セキスイハイム中国株式会社、セキスイハイム九州株式会社、北海道セキスイハイム株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、積水アクアシステム株式会社、Sekisui America Corporation、映甫化学株式会社</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、株式会社エムアンドエスパイプシステムズ、積水屋根システム株式会社、無錫積菱塑料有限公司、積水（青島）塑膠有限公司、積水三登股份有限公司、台湾積水化学股份有限公司の6社を重要となったため新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった岐阜セキスイハイム株式会社は名古屋セキスイハイム株式会社に、岐阜セキスイファミエス株式会社は名古屋セキスイファミエス株式会社にそれぞれ統合された。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社セキスイビジネスアソシエイツについては保有株式を譲渡したことにより連結子会社から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 142社 主要な連結子会社名 徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、積水フーラー株式会社、積水ホームテクノ株式会社、積水フィルム株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム東北株式会社、セキスイハイム信越株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、セキスイハイム中国株式会社、セキスイハイム九州株式会社、北海道セキスイハイム株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、積水アクアシステム株式会社、Sekisui America Corporation、映甫化学株式会社</p> <p>なお、当連結会計年度において、セキスイエスレート中国株式会社、積水アクアテック株式会社、株式会社帝物、セキスイ保険サービス株式会社、Sekisui SPR Americas, LLC.、株式会社積水Refresh、新疆永昌積水複合材料有限公司、Alveo S.p.A.、Alveo G.m.b.H.、Alveo S.a.r.l.、Sekisui-Alveo S.A.、Alveo B.V.、積水中間膜（蘇州）有限公司、北京積水創格医療科技有限公司、積水高機能包装（廊坊）有限公司の15社を重要となったため新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった大分セキスイハイム株式会社、長崎セキスイハイム株式会社、九積セキスイハイム株式会社、熊本セキスイハイム株式会社、福岡セキスイハイム株式会社、鹿児島セキスイハイム株式会社の6社は合併によりセキスイハイム九州株式会社（大分セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、大分セキスイファミエス株式会社、長崎セキスイファミエス株式会社、九積セキスイファミエス株式会社、熊本セキスイファミエス株式会社、福岡セキスイファミエス株式会社、鹿児島セキスイファミエス株式会社の6社は合併によりセキスイファミエス</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>れ連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったSupreme Tape, LLC.はSekisui TA Industries, LLC.に統合された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 なお、当中間連結会計期間において、積水ハウス株式会社の株式を一部売却したため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（セキスイハイムクリエイト株式会社他）及び関連会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 同左</p>	<p>九州株式会社（福岡セキスイファミエス株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったSupreme Tape, LLC.はSekisui TA Industries, LLC.に統合された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 なお、当連結会計年度において、積水ハウス株式会社の株式を一部売却したため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社（セキスイハイムクリエイト株式会社他）及び関連会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ …時価法 ③棚卸資産 …主として平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 主として定額法を採用している。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 ②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づいている。</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として当中間連結会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 (イ)従業員退職金 従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された当連結会計年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額（609百万円）については、固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (イ)従業員退職金 従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された当連結会計年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 (イ)従業員退職金 従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ)役員退職慰労金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額（609百万円）については、固定負債の「その他」に計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク</p> <p>外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は、11,880百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、383,928百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、11,880百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた自己株式の取得による支出及び自己株式の売却による収入は、当中間連結会計期間より「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」として区分表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる自己株式の取得による支出は900百万円、自己株式の売却による収入は1百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた長期貸付による支出、長期貸付金の回収による収入及び少数株主からの連結子会社株式の取得による支出は、当中間連結会計期間より「長期貸付による支出」、「長期貸付金の回収による収入」及び「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」として表示することに変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる長期貸付による支出は1,356百万円、長期貸付金の回収による収入は114百万円、また、少数株主からの連結子会社株式の取得による支出は32百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は379,883百万円である。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は397,164百万円である。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は353,089百万円である。</p> <p>※2. 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っている。 受取手形の流動化による債権譲渡高 5,567百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている668百万円は、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>																																																		
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,436</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,154百万円	土地	2,140	計	3,295	支払手形	160百万円	買掛金	1,495	短期借入金	2,780	長期借入金	1,000	計	5,436	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,296</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,395</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>962</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,457</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,020百万円	機械装置	1,237	土地	1,038	計	3,296	支払手形	173百万円	買掛金	1,925	短期借入金	3,395	長期借入金	962	計	6,457	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,284</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,148</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,094百万円	土地	2,189	計	3,284	支払手形	237百万円	買掛金	1,573	短期借入金	2,337	長期借入金	1,000	計	5,148
建物及び構築物	1,154百万円																																																			
土地	2,140																																																			
計	3,295																																																			
支払手形	160百万円																																																			
買掛金	1,495																																																			
短期借入金	2,780																																																			
長期借入金	1,000																																																			
計	5,436																																																			
建物及び構築物	1,020百万円																																																			
機械装置	1,237																																																			
土地	1,038																																																			
計	3,296																																																			
支払手形	173百万円																																																			
買掛金	1,925																																																			
短期借入金	3,395																																																			
長期借入金	962																																																			
計	6,457																																																			
建物及び構築物	1,094百万円																																																			
土地	2,189																																																			
計	3,284																																																			
支払手形	237百万円																																																			
買掛金	1,573																																																			
短期借入金	2,337																																																			
長期借入金	1,000																																																			
計	5,148																																																			
<p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 23,802百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 2,551</p> <p>(3) 非連結子会社の借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>積水(青島)塑膠有限公司</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>三建産業株式会社</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>タイハク株式会社</td> <td>40</td> </tr> </table>	積水(青島)塑膠有限公司	309	三建産業株式会社	300	タイハク株式会社	40	<p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 15,864百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 2,106</p> <p>(3) 非連結子会社の借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>三建産業株式会社</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>タイハク株式会社</td> <td>40</td> </tr> </table>	三建産業株式会社	90	タイハク株式会社	40	<p>4. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 15,107百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 2,337</p> <p>(3) 非連結子会社の借入債務</p> <table border="0"> <tr> <td>積水(青島)塑膠有限公司</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>三建産業株式会社</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>タイハク株式会社</td> <td>20</td> </tr> </table>	積水(青島)塑膠有限公司	439	三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	20																																		
積水(青島)塑膠有限公司	309																																																			
三建産業株式会社	300																																																			
タイハク株式会社	40																																																			
三建産業株式会社	90																																																			
タイハク株式会社	40																																																			
積水(青島)塑膠有限公司	439																																																			
三建産業株式会社	250																																																			
タイハク株式会社	20																																																			
<p>5. _____</p>	<p>5. 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。 第3回無担保社債 10,000百万円</p>	<p>5. 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。 第3回無担保社債 10,000百万円</p>																																																		
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 107百万円</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 69百万円 受取手形割引高 963百万円</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 61百万円</p>																																																		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>※7. _____</p> <p>※8. 退職給付引当金には役員分1,279百万円を含む。</p> <p>※9. このうち未払消費税等の額 1,468百万円</p> <p>10. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関11行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>※7. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,507百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 退職給付引当金には役員分1,308百万円を含む。</p> <p>※9. このうち未払消費税等の額 1,713百万円</p> <p>10. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	受取手形	6,300百万円	支払手形	1,507百万円	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>※7. _____</p> <p>※8. 退職給付引当金には役員分1,415百万円を含む。</p> <p>※9. このうち未払消費税等の額 1,714百万円</p> <p>10. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
差引額	20,000																							
受取手形	6,300百万円																							
支払手形	1,507百万円																							
コミットメントラインの総額	15,000百万円																							
借入実行残高	—																							
差引額	15,000																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	—																							
差引額	20,000																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>11,768百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>31,381</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,804</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,381</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 持分変動利益</p> <p>平成17年4月15日、積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の議決権比率は15.12%に減少した。この結果、積水ハウス株式会社は持分法非適用会社となり、株式売却取引による影響額を持分変動利益として計上した。</p> <p>なお、積水ハウス株式会社が持分法非適用会社となったことにより、当中間連結会計期間における積水ハウス株式会社の持分に係る持分法損益は算定していない。これにより持分法による投資利益(4,032百万円)が減少し、受取配当金(2,300百万円)が増加している。</p> <p>また、当該積水ハウス株式会社の株式は当中間連結会計期間末において投資有価証券として142,116百万円、その他有価証券評価差額金として22,406百万円、繰延税金負債(繰延税金資産と相殺)として15,188百万円それぞれ計上している。</p>	運賃荷造費保管料	11,768百万円	従業員給料手当及び賞与	31,381	賞与引当金繰入額	5,804	退職給付費用	2,729	減価償却費	2,639	貸倒引当金繰入額	122	研究開発費	11,381	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>11,859百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>31,084</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,744</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,651</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,781</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. _____</p>	運賃荷造費保管料	11,859百万円	従業員給料手当及び賞与	31,084	賞与引当金繰入額	5,744	退職給付費用	2,161	減価償却費	2,651	貸倒引当金繰入額	197	研究開発費	11,781	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>24,467百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>68,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23,077</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> <p>※2. 持分変動利益</p> <p>平成17年4月15日、積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の議決権比率は15.12%に減少した。この結果、積水ハウス株式会社は持分法非適用会社となり、株式売却取引による影響額を持分変動利益として計上した。</p> <p>なお、積水ハウス株式会社が持分法非適用会社となったことにより、当連結会計年度における積水ハウス株式会社の持分に係る持分法損益は算定していない。これにより持分法による投資利益(4,719百万円)が減少し、受取配当金(2,300百万円)が増加している。</p> <p>また、当該積水ハウス株式会社の株式は当連結会計年度末において投資有価証券として179,408百万円、その他有価証券評価差額金として44,632百万円、繰延税金負債(繰延税金資産と相殺)として30,254百万円それぞれ計上している。</p>	運賃荷造費保管料	24,467百万円	従業員給料手当及び賞与	68,059	賞与引当金繰入額	5,231	退職給付費用	5,413	減価償却費	5,456	貸倒引当金繰入額	290	研究開発費	23,077
運賃荷造費保管料	11,768百万円																																											
従業員給料手当及び賞与	31,381																																											
賞与引当金繰入額	5,804																																											
退職給付費用	2,729																																											
減価償却費	2,639																																											
貸倒引当金繰入額	122																																											
研究開発費	11,381																																											
運賃荷造費保管料	11,859百万円																																											
従業員給料手当及び賞与	31,084																																											
賞与引当金繰入額	5,744																																											
退職給付費用	2,161																																											
減価償却費	2,651																																											
貸倒引当金繰入額	197																																											
研究開発費	11,781																																											
運賃荷造費保管料	24,467百万円																																											
従業員給料手当及び賞与	68,059																																											
賞与引当金繰入額	5,231																																											
退職給付費用	5,413																																											
減価償却費	5,456																																											
貸倒引当金繰入額	290																																											
研究開発費	23,077																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="209 410 579 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場等</td> <td>土地、建物等</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングした。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,880百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地9,248百万円、建物等2,631百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（主として不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定している。</p> <p>※4. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編費用785百万円及び資産廃棄損等754百万円である。</p> <p>※5. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物242百万円、機械装置及び運搬具147百万円である。</p> <p>※6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町	遊休地	土地	奈良県天理市 他	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="633 410 1003 487"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>滋賀県甲賀市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングした。その中で、地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,218百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定している。</p> <p>※4. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編費用266百万円及び資産廃棄損等202百万円である。</p> <p>※5. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物427百万円、機械装置及び運搬具373百万円である。</p> <p>※6. 同左</p>	用途	種類	場所	遊休地	土地	滋賀県甲賀市	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1058 410 1428 559"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場等</td> <td>土地、建物等</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングした。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,880百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地9,248百万円、建物等2,631百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（主として不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定している。</p> <p>※4. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う資産廃棄損1,752百万円及び関係会社再編関連費用785百万円、早期退職等による割増退職金511百万円である。</p> <p>※5. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物534百万円、機械装置及び運搬具511百万円である。</p> <p>※6. _____</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町	遊休地	土地	奈良県天理市 他
用途	種類	場所																								
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町																								
遊休地	土地	奈良県天理市 他																								
用途	種類	場所																								
遊休地	土地	滋賀県甲賀市																								
用途	種類	場所																								
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町																								
遊休地	土地	奈良県天理市 他																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	539,507,285	—	—	539,507,285
合計	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式				
普通株式	9,745,774	45,659	310,923	9,480,510
合計	9,745,774	45,659	310,923	9,480,510

- (注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳
 単元未満株式の買取による増加 45,659株
2. 普通株式の減少株式数の内訳
 ストック・オプションの行使による減少 310,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 831株
 持分法適用会社の持分変動による減少 92株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間 連結会計 期間増加	当中間 連結会計 期間減少	当中間 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				18
	合計		—				18

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,180百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	3,182百万円	利益剰余金	6円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 64,300百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△85</u> 現金及び現金同等物 64,215	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 42,414百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△170</u> 現金及び現金同等物 42,244	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 44,715百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△85</u> 現金及び現金同等物 44,629

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,708</td> <td>4,842</td> <td>5,865</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,075</td> <td>1,076</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,020</td> <td>3,572</td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>882</td> <td>460</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,687</td> <td>9,952</td> <td>11,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	10,708	4,842	5,865	機械装置及び運搬具	3,075	1,076	1,998	その他の有形固定資産	7,020	3,572	3,448	ソフトウェア	882	460	421	合計	21,687	9,952	11,734	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,327</td> <td>5,471</td> <td>6,856</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,715</td> <td>1,298</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,286</td> <td>3,246</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>867</td> <td>498</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,196</td> <td>10,514</td> <td>13,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12,327	5,471	6,856	機械装置及び運搬具	3,715	1,298	2,416	その他の有形固定資産	7,286	3,246	4,039	ソフトウェア	867	498	368	合計	24,196	10,514	13,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,599</td> <td>4,956</td> <td>6,642</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,381</td> <td>1,178</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,057</td> <td>2,629</td> <td>3,428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>748</td> <td>383</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,786</td> <td>9,147</td> <td>12,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	11,599	4,956	6,642	機械装置及び運搬具	3,381	1,178	2,203	その他の有形固定資産	6,057	2,629	3,428	ソフトウェア	748	383	364	合計	21,786	9,147	12,638
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	10,708	4,842	5,865																																																																							
機械装置及び運搬具	3,075	1,076	1,998																																																																							
その他の有形固定資産	7,020	3,572	3,448																																																																							
ソフトウェア	882	460	421																																																																							
合計	21,687	9,952	11,734																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	12,327	5,471	6,856																																																																							
機械装置及び運搬具	3,715	1,298	2,416																																																																							
その他の有形固定資産	7,286	3,246	4,039																																																																							
ソフトウェア	867	498	368																																																																							
合計	24,196	10,514	13,681																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	11,599	4,956	6,642																																																																							
機械装置及び運搬具	3,381	1,178	2,203																																																																							
その他の有形固定資産	6,057	2,629	3,428																																																																							
ソフトウェア	748	383	364																																																																							
合計	21,786	9,147	12,638																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,734</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,653百万円	1年超	7,081	計	11,734	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,681</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,517百万円	1年超	8,164	計	13,681	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,638</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,000百万円	1年超	7,638	計	12,638																																																						
1年内	4,653百万円																																																																									
1年超	7,081																																																																									
計	11,734																																																																									
1年内	5,517百万円																																																																									
1年超	8,164																																																																									
計	13,681																																																																									
1年内	5,000百万円																																																																									
1年超	7,638																																																																									
計	12,638																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,849百万円	減価償却費相当額	2,849	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,003百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,003百万円	減価償却費相当額	3,003	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,479</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,479百万円	減価償却費相当額	5,479																																																												
支払リース料	2,849百万円																																																																									
減価償却費相当額	2,849																																																																									
支払リース料	3,003百万円																																																																									
減価償却費相当額	3,003																																																																									
支払リース料	5,479百万円																																																																									
減価償却費相当額	5,479																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	111,349百万円	158,523百万円	47,173百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	86百万円	86百万円	△0百万円
② 社債	9	18	8
計	111,446	158,628	47,182

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,564百万円
非上場外国株式	5,516

II. 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	116,385百万円	205,425百万円	89,040百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	96百万円	96百万円	△0百万円
② 社債	9	19	9
計	116,492	205,541	89,049

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,439百万円
非上場外国株式	5,010

III. 前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	113,730百万円	202,404百万円	88,673百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	99百万円	98百万円	△0百万円
② 社債	9	22	12
計	113,839	202,525	88,685

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,532百万円
非上場外国株式	5,019

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	—	—	3	3	△0
	計	—	—	—	—	—	—	3	3	△0
	スワップ取引									
	米ドル・日本円 受取固定金利 支払固定金利	—	—	—	2,624	△24	△24	2,624	△2	△2
	ユーロ・日本円 受取固定金利 支払固定金利	—	—	—	2,125	△96	△96	2,125	△1	△1
	計	—	—	—	4,750	△120	△120	4,750	△3	△3
	小計	—	—	—	4,750	△120	△120	4,754	0	△3
金利	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	25,000	1,199	1,199	25,000	710	710	25,000	671	671
	受取変動・支払固定	25,000	△1,198	△1,198	25,000	△708	△708	25,000	△670	△670
	小計	50,000	0	0	50,000	1	1	50,000	0	0
	合計	50,000	0	0	54,750	△118	△118	54,754	1	△2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 91名 当社関係会社の代表取締役、一部取締役及び 幹部従業員 82名
株式の種類別のストック・オプションの数 付与数 権利不確定による失効	普通株式 1,100,000株 普通株式 5,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成18年8月1日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,045
付与日における公正な評価単価(円)	195

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン事 業 (百万円)	高機能プラ スチックス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	217,073	91,654	102,339	21,576	432,643	—	432,643
(2) セグメント間の内部売上高	189	5,901	3,772	3,091	12,954	(12,954)	—
計	217,262	97,556	106,112	24,667	445,598	(12,954)	432,643
営業費用	209,233	95,293	98,393	26,085	429,006	(13,042)	415,963
営業利益又は営業損失(△)	8,029	2,262	7,718	△1,418	16,591	88	16,679

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

②各事業区分の主要な製品

- [住宅事業] … ユニット住宅、宅地等
- [環境・ライフライン事業] … 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
- [高機能プラスチック事業] … 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等
- [その他事業] … サービス、農業及び建設用資材等

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン事 業 (百万円)	高機能プラ スチックス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,905	95,713	108,604	21,107	437,329	—	437,329
(2) セグメント間の内部売上高	192	6,128	3,752	3,380	13,455	(13,455)	—
計	212,098	101,842	112,357	24,488	450,785	(13,455)	437,329
営業費用	204,865	99,244	102,438	24,832	431,380	(13,242)	418,138
営業利益又は営業損失(△)	7,233	2,597	9,918	△344	19,404	(213)	19,191

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

②各事業区分の主要な製品

- [住宅事業] … ユニット住宅、分譲用土地等
- [環境・ライフライン事業] … 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等
- [高機能プラスチック事業] … 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、臨床検査関連製品等
- [その他事業] … サービス、農業及び建設用資材等

2. 会計処理の方法の変更

ストック・オプション等に関する会計基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン事 業 (百万円)	高機能プ ラスチック 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	427,217	202,737	210,832	44,279	885,067	—	885,067
(2) セグメント間の内部売上高	403	11,334	7,472	6,800	26,010	(26,010)	—
計	427,621	214,072	218,305	51,079	911,078	(26,010)	885,067
営業費用	412,928	203,661	200,807	53,505	870,903	(26,122)	844,780
営業利益又は営業損失(△)	14,693	10,410	17,497	△2,425	40,175	112	40,287

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

①事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

②各事業区分の主要な製品

[住宅事業] … ユニット住宅、宅地等

[環境・ライフライン事業] … 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業] … 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等

[その他事業] … サービス、農業及び建設用資材等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	391,644	10,742	14,672	14,295	1,287	432,643	—	432,643
(2) セグメント間の内部売上高	11,440	574	926	723	76	13,741	(13,741)	—
計	403,085	11,317	15,598	15,018	1,363	446,384	(13,741)	432,643
営業費用	389,573	10,704	13,998	14,219	1,195	429,691	(13,727)	415,963
営業利益	13,512	612	1,600	799	168	16,692	(13)	16,679

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] … 米国

[欧州] … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] … タイ、韓国、シンガポール、中国

[その他] … メキシコ、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	389,319	13,199	14,838	18,238	1,733	437,329	—	437,329
(2) セグメント間の内部売上高	12,949	458	1,754	1,133	39	16,335	(16,335)	—
計	402,268	13,658	16,593	19,371	1,773	453,665	(16,335)	437,329
営業費用	387,122	12,911	14,774	18,249	1,582	434,638	(16,500)	418,138
営業利益	15,146	747	1,819	1,122	191	19,026	164	19,191

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [米国] … 米国
 [欧州] … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
 [アジア] … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾
 [その他] … メキシコ、オーストラリア

3. 会計処理の方法の変更

ストック・オプション等に関する会計基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	798,572	22,848	28,459	32,239	2,947	885,067	—	885,067
(2) セグメント間の内部売上高	25,466	1,189	1,710	1,539	117	30,023	(30,023)	—
計	824,039	24,037	30,169	33,778	3,064	915,090	(30,023)	885,067
営業費用	790,963	22,543	26,695	31,532	2,748	874,482	(29,702)	844,780
営業利益	33,076	1,494	3,474	2,245	315	40,607	(321)	40,287

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [米国] … 米国
 [欧州] … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
 [アジア] … タイ、韓国、シンガポール、中国
 [その他] … メキシコ、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高 (百万円)	10,869	14,924	17,809	1,422	45,025
II 連結売上高 (百万円)					432,643
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.5	3.4	4.1	0.3	10.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- [米国] … 米国
 [欧州] … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
 [アジア] … タイ、韓国、シンガポール、中国
 [その他] … メキシコ、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高 (百万円)	13,501	16,054	22,891	1,859	54,306
II 連結売上高 (百万円)					437,329
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.1	3.7	5.2	0.4	12.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- [米国] … 米国
- [欧州] … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- [アジア] … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾
- [その他] … メキシコ、オーストラリア

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	23,014	28,903	39,601	3,219	94,738
II 連結売上高（百万円）					885,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	3.3	4.5	0.4	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- [米国] … 米国
- [欧州] … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- [アジア] … タイ、韓国、シンガポール、中国
- [その他] … メキシコ、オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 640円26銭	1株当たり純資産額 724円36銭	1株当たり純資産額 711円54銭
1株当たり中間純利益金額 12円25銭	1株当たり中間純利益金額 17円67銭	1株当たり当期純利益金額 37円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円75銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,461	9,363	20,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	260
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(260)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,461	9,363	19,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	527,415	529,910	528,501
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
普通株式増加数(千株)	459	656	520
(うち新株予約権(千株))	(459)	(656)	(520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,085個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,095個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,005個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	392,855	—
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	8,926	—
(うち新株予約権)	(—)	(18)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(8,908)	(—)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	383,928	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	530,026	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年9月11日の取締役会において、第一三共株式会社の完全子会社である第一製薬株式会社の100%子会社、第一化学薬品株式会社の株式を取得することを決議し、平成18年10月2日に同社株式を取得し子会社化した。これによって下記のとおり企業結合を行う。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>①名称 第一化学薬品株式会社</p> <p>②事業の内容 検査薬事業、研究用試薬事業、化学薬品事業、薬物動態研究事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 高機能プラスチックカンパニーにおけるメディカル事業拡大</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年10月2日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価 21,165百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		43,115		19,686		13,861	
2. 受取手形	※5	12,310		13,393		13,701	
3. 売掛金		57,882		62,512		63,976	
4. 棚卸資産		19,632		22,206		20,498	
5. 未収入金		22,054		25,713		22,724	
6. その他		20,717		12,230		10,640	
7. 貸倒引当金		△1,468		△2,178		△1,779	
流動資産合計			174,244 34.3		153,564 28.4		143,623 27.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	29,055		28,171		28,533	
(2) 機械装置	※2	25,621		25,443		24,894	
(3) 土地		30,980		31,431		30,724	
(4) その他	※2	10,222		9,488		10,609	
計		95,880		94,534		94,762	
2. 無形固定資産		3,990		3,284		3,578	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		159,546		205,608		202,699	
(2) 関係会社株式		64,574		71,767		71,108	
(3) その他		14,132		18,106		18,373	
(4) 貸倒引当金		△3,965		△5,746		△5,052	
計		234,288		289,737		287,129	
固定資産合計			334,159 65.7		387,556 71.6		385,470 72.9
資産合計			508,403 100.0		541,121 100.0		529,094 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	1,700		2,132		1,972	
2. 買掛金		56,726		57,218		54,975	
3. 短期借入金		15,003		18,001		7,001	
4. 未払法人税等		1,105		4,846		417	
5. 引当金							
(1) 賞与引当金		3,147		3,197		3,208	
(2) その他		528		484		498	
計		3,676		3,681		3,706	
6. その他	※6	22,387		32,773		24,573	
流動負債合計		100,601	19.8	118,652	21.9	92,646	17.5
II 固定負債							
1. 社債		25,000		5,000		15,000	
2. 長期借入金		35,120		28,669		35,160	
3. 退職給付引当金		49,188		47,264		48,595	
4. その他		2,838		15,103		15,299	
固定負債合計		112,147	22.0	96,038	17.8	114,054	21.6
負債合計		212,749	41.8	214,691	39.7	206,701	39.1
(資本の部)							
I 資本金		100,002	19.7	—	—	100,002	18.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		109,234		—		109,234	
2. その他資本剰余金		334		—		222	
資本剰余金合計		109,569	21.6	—	—	109,456	20.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		10,363		—		10,363	
2. 任意積立金		43,345		—		43,345	
3. 中間(当期)未処分利益		11,487		—		13,398	
利益剰余金合計		65,195	12.8	—	—	67,106	12.7
IV その他有価証券評価 差額金		27,674	5.4	—	—	52,320	9.9
V 自己株式		△6,786	△1.3	—	—	△6,494	△1.3
資本合計		295,654	58.2	—	—	322,392	60.9
負債資本合計		508,403	100.0	—	—	529,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	100,002	18.5		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		109,234		—	
(2) その他資本剰余金		—		185		—	
資本剰余金合計			—	109,420	20.2		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		10,363		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		—		70		—	
土地圧縮積立金		—		1,599		—	
償却資産圧縮積立金		—		1,916		—	
別途積立金		—		39,471		—	
繰越利益剰余金		—		17,315		—	
利益剰余金合計			—	70,734	13.1		—
4. 自己株式			—	△6,325	△1.2		—
株主資本合計			—	273,832	50.6		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	52,579	9.7		—
評価・換算差額等合計			—	52,579	9.7		—
III 新株予約権			—	18	0.0		—
純資産合計			—	326,429	60.3		—
負債純資産合計			—	541,121	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			182,874	100.0		183,491	100.0		371,523	100.0
II 売上原価			132,524	72.5		133,139	72.6		268,729	72.3
売上総利益			50,350	27.5		50,352	27.4		102,794	27.7
III 販売費及び一般管理 費			41,731	22.8		39,864	21.7		83,354	22.5
営業利益			8,619	4.7		10,488	5.7		19,440	5.2
IV 営業外収益	※1		5,919	3.2		5,689	3.1		9,271	2.5
V 営業外費用	※2		1,541	0.8		1,714	0.9		3,539	0.9
経常利益			12,996	7.1		14,463	7.9		25,172	6.8
VI 特別利益										
関係会社株式売却 益		3,753	3,753	2.0	—	—	—	4,022	4,022	1.1
VII 特別損失	※3									
1. 構造改善費用		2,502			1,436			7,525		
2. 減損損失		11,765			1,218			11,765		
3. その他		356	14,625	8.0	261	2,915	1.6	997	20,288	5.5
税引前中間(当 期)純利益			2,125	1.1		11,547	6.3		8,906	2.4
法人税、住民税及 び事業税	※5	794			4,532			80		
法人税等調整額		—	794	0.4	—	4,532	2.5	2,935	3,015	0.8
中間(当期)純利 益			1,331	0.7		7,015	3.8		5,891	1.6
前期繰越利益			10,156			—			10,156	
中間配当額			—			—			2,648	
中間(当期)未処 分利益			11,487			—			13,398	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100,002	109,234	222	10,363	56,743	△6,494	270,072	
中間会計期間中の 変動額								
特別償却積立金の 取崩(注2)							—	
償却資産圧縮積立金の 取崩(注2)							—	
剰余金の配当 (注2)					△3,180		△3,180	
役員賞与(注2)					△207		△207	
中間純利益					7,015		7,015	
自己株式の取得						△46	△46	
自己株式の処分			△36			215	178	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額 合計 (百万円)	—	—	△36	—	3,627	169	3,760	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	100,002	109,234	185	10,363	60,371	△6,325	273,832	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	52,320	—	322,392
中間会計期間中の 変動額			
特別償却積立金の 取崩(注2)			—
償却資産圧縮積立金の 取崩(注2)			—
剰余金の配当 (注2)			△3,180
役員賞与(注2)			△207
中間純利益			7,015
自己株式の取得			△46
自己株式の処分			178
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	258	18	277
中間会計期間中の 変動額 合計 (百万円)	258	18	4,037
平成18年9月30日 残高 (百万円)	52,579	18	326,429

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 積立金	土地圧縮 積立金	償却資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	87	1,599	2,188	39,471	13,398	56,743
中間会計期間中の 変動額						
特別償却積立金の 取崩(注2)	△17				17	—
償却資産圧縮積立金 の取崩(注2)			△272		272	—
剰余金の配当 (注2)					△3,180	△3,180
役員賞与(注2)					△207	△207
中間純利益					7,015	7,015
中間会計期間中の 変動額 合計 (百万円)	△17	—	△272	—	3,916	3,627
平成18年9月30日 残高 (百万円)	70	1,599	1,916	39,471	17,315	60,371

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 ……総平均法に基づく原価法 (2) 原材料 ……移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 ……移動平均法（一部個別法）に基づく原価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 ……3～50年 機械装置 ……4～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 ……総平均法に基づく原価法 (2) 販売用土地 ……個別法に基づく原価法 (3) 原材料 ……移動平均法に基づく原価法 (4) 仕掛品 ……移動平均法（一部個別法）に基づく原価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、当中間会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額（609百万円）については、固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額（609百万円）については、固定負債の「その他」に計上している</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>② 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①資金の調達に係る金利変動リスク</p> <p>同左</p> <p>② 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①資金調達に係る金利変動リスク</p> <p>同左</p> <p>② 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク</p> <p>外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約及び金利・通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は11,765百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、326,411百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ18百万円減少している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は11,765百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は201,643百万円である。</p> <p>※2. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 12,028百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 2,551</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <table> <tr> <td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td>積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>Sekisui TA Industries, LLC.</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>北京積水創格医療科技有限公司</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec B. V.</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>積水(青島)塑膠有限公司</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,886</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物	92百万円	機械装置	97	工具器具備品	42	㈱セキスイアカウンティングセンター	21,500	積水中間膜(蘇州)有限公司	856	Sekisui TA Industries, LLC.	771	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	562	上海積水鴻奇塑料有限公司	485	北京積水創格医療科技有限公司	456	Sekisui S-Lec B. V.	363	積水(青島)塑膠有限公司	309	計	39,886	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は205,148百万円である。</p> <p>※2. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 11,057百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 2,106</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <table> <tr> <td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>積水(青島)塑膠有限公司</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>北京積水創格医療科技有限公司</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>新疆永昌積水複合材料有限公司</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>無錫積菱塑料有限公司</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,476</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。 第3回無担保社債 10,000百万円</p> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>237百万円</td> </tr> </table>	建物	92百万円	機械装置	94	工具器具備品	42	㈱セキスイアカウンティングセンター	11,000	積水中間膜(蘇州)有限公司	891	積水(青島)塑膠有限公司	598	上海積水鴻奇塑料有限公司	597	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	455	北京積水創格医療科技有限公司	418	新疆永昌積水複合材料有限公司	313	無錫積菱塑料有限公司	36	計	27,476	受取手形	1,542百万円	支払手形	237百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は203,870百万円である。</p> <p>※2. 圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <p>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 9,869百万円</p> <p>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン 2,337</p> <p>(3) 関係会社の借入債務</p> <table> <tr> <td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td> <td>13,500</td> </tr> <tr> <td>積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>北京積水創格医療科技有限公司</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>積水(青島)塑膠有限公司</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec B. V.</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,823</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。 第3回無担保社債 10,000百万円</p> <p>※5. _____</p>	建物	92百万円	機械装置	94	工具器具備品	42	㈱セキスイアカウンティングセンター	13,500	積水中間膜(蘇州)有限公司	888	上海積水鴻奇塑料有限公司	597	Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	526	北京積水創格医療科技有限公司	473	積水(青島)塑膠有限公司	439	Sekisui S-Lec B. V.	191	計	28,823
建物	92百万円																																																																											
機械装置	97																																																																											
工具器具備品	42																																																																											
㈱セキスイアカウンティングセンター	21,500																																																																											
積水中間膜(蘇州)有限公司	856																																																																											
Sekisui TA Industries, LLC.	771																																																																											
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	562																																																																											
上海積水鴻奇塑料有限公司	485																																																																											
北京積水創格医療科技有限公司	456																																																																											
Sekisui S-Lec B. V.	363																																																																											
積水(青島)塑膠有限公司	309																																																																											
計	39,886																																																																											
建物	92百万円																																																																											
機械装置	94																																																																											
工具器具備品	42																																																																											
㈱セキスイアカウンティングセンター	11,000																																																																											
積水中間膜(蘇州)有限公司	891																																																																											
積水(青島)塑膠有限公司	598																																																																											
上海積水鴻奇塑料有限公司	597																																																																											
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	455																																																																											
北京積水創格医療科技有限公司	418																																																																											
新疆永昌積水複合材料有限公司	313																																																																											
無錫積菱塑料有限公司	36																																																																											
計	27,476																																																																											
受取手形	1,542百万円																																																																											
支払手形	237百万円																																																																											
建物	92百万円																																																																											
機械装置	94																																																																											
工具器具備品	42																																																																											
㈱セキスイアカウンティングセンター	13,500																																																																											
積水中間膜(蘇州)有限公司	888																																																																											
上海積水鴻奇塑料有限公司	597																																																																											
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.	526																																																																											
北京積水創格医療科技有限公司	473																																																																											
積水(青島)塑膠有限公司	439																																																																											
Sekisui S-Lec B. V.	191																																																																											
計	28,823																																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※6. 未払消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関11行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>※6. 未払消費税等 同左</p> <p>7. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>※6. —————</p> <p>7. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000																			
コミットメントラインの総額	15,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	15,000																			
コミットメントラインの総額	20,000百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	20,000																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用1,893百万円及び固定資産廃棄損358百万円である。</p> <p>(2) 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場等</td> <td>土地、建物等</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングした。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,765百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地9,134百万円、建物等2,631百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主として不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定している。</p>	受取利息及び割引料	333百万円	受取配当金	3,716	支払利息	333百万円	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町	遊休地	土地	奈良県天理市	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用936百万円である。</p> <p>(2) 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>滋賀県甲賀市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングした。その中で、地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,218百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定している。</p>	受取利息及び割引料	383百万円	受取配当金	3,896	支払利息	313百万円	用途	種類	場所	遊休地	土地	滋賀県甲賀市	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用3,444百万円及び資産廃棄損2,890百万円、早期退職等による割増退職金294百万円である。</p> <p>(2) 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場等</td> <td>土地、建物等</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングした。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,765百万円)として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地9,134百万円、建物等2,631百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主として不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定している。</p>	受取利息及び割引料	805百万円	受取配当金	4,434	支払利息	624百万円	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町	遊休地	土地	奈良県天理市
受取利息及び割引料	333百万円																																											
受取配当金	3,716																																											
支払利息	333百万円																																											
用途	種類	場所																																										
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町																																										
遊休地	土地	奈良県天理市																																										
受取利息及び割引料	383百万円																																											
受取配当金	3,896																																											
支払利息	313百万円																																											
用途	種類	場所																																										
遊休地	土地	滋賀県甲賀市																																										
受取利息及び割引料	805百万円																																											
受取配当金	4,434																																											
支払利息	624百万円																																											
用途	種類	場所																																										
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町																																										
遊休地	土地	奈良県天理市																																										

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(3) その他 その他の主な内訳は、固定資産除却損345百万円（うち工具器具備品146百万円、建物88百万円、機械装置81百万円）、固定資産売却損10百万円（うち建物10百万円）である。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,598百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>793</td> </tr> </table> <p>※5. 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	有形固定資産	4,598百万円	無形固定資産	793	<p>(3) その他 その他の主な内訳は、固定資産除却損258百万円（うち機械装置94百万円、建物56百万円、工具器具備品47百万円）、固定資産売却損2百万円（うち機械装置2百万円）である。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,565百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>680</td> </tr> </table> <p>※5. 法人税、住民税及び事業税 同左</p>	有形固定資産	4,565百万円	無形固定資産	680	<p>(3) その他 その他の主な内訳は、固定資産売却損187百万円（うち土地155百万円、機械装置20百万円）、固定資産除却損809百万円（うち建物211百万円、機械装置334百万円、工具器具備品162百万円）である。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,846百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,639</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	有形固定資産	9,846百万円	無形固定資産	1,639
有形固定資産	4,598百万円													
無形固定資産	793													
有形固定資産	4,565百万円													
無形固定資産	680													
有形固定資産	9,846百万円													
無形固定資産	1,639													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	9,382,454	45,659	310,831	9,117,282
合計	9,382,454	45,659	310,831	9,117,282

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 45,659株

2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 310,000株

単元未満株式の買増請求による減少 831株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61</td> <td>55</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,063</td> <td>909</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,135</td> <td>970</td> <td>1,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	61	55	6	機械装置	10	6	4	その他	2,063	909	1,154	合計	2,135	970	1,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,222</td> <td>1,103</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,232</td> <td>1,113</td> <td>1,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	10	9	0	その他	2,222	1,103	1,119	合計	2,232	1,113	1,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,912</td> <td>896</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,923</td> <td>904</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	10	8	2	その他	1,912	896	1,016	合計	1,923	904	1,019
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
建物	61	55	6																																																			
機械装置	10	6	4																																																			
その他	2,063	909	1,154																																																			
合計	2,135	970	1,164																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置	10	9	0																																																			
その他	2,222	1,103	1,119																																																			
合計	2,232	1,113	1,119																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置	10	8	2																																																			
その他	1,912	896	1,016																																																			
合計	1,923	904	1,019																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内 468百万円 1年超 696	1年内 475百万円 1年超 644	1年内 441百万円 1年超 577																																																				
計 1,164	計 1,119	計 1,019																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																				
支払リース料 287百万円 減価償却費相当額 287	支払リース料 262百万円 減価償却費相当額 262	支払リース料 546百万円 減価償却費相当額 546																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	5,526百万円	2,483百万円	△3,043百万円
(2) 関連会社株式	12,499	19,269	6,770
計	18,025	21,753	3,727

2. 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	5,405百万円	2,975百万円	△2,430百万円
(2) 関連会社株式	12,379	18,282	5,902
計	17,785	21,257	3,472

3. 前事業年度末 (平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	5,405百万円	3,004百万円	△2,401百万円
(2) 関連会社株式	12,379	21,973	9,594
計	17,785	24,978	7,192

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>当社は、高機能プラスチックカンパニーにおけるメディカル事業拡大のため、平成18年9月11日の取締役会において、第一三共株式会社の完全子会社である第一製薬株式会社の100%子会社、第一化学薬品株式会社の株式を取得することを決議し、平成18年10月2日に同社株式を取得し子会社化した。</p> <p>1. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号 第一化学薬品株式会社</p> <p>(2) 主な事業 検査薬事業、研究用試薬事業 内容 化学薬品事業、薬物動態研究事業</p> <p>(3) 資本金 1,275百万円(平成18年9月末)</p> <p>(4) 売上高 22,803百万円(平成18年3月期)</p> <p>(5) 営業利益 2,551百万円(平成18年3月期)</p> <p>2. 取得株式数、株式取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 16,470千株</p> <p>(2) 株式取得価額 21,165百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 100%</p>	—————

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、第85期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 3,182,340,018円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・ 6円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月5日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類
平成18年7月7日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年7月12日関東財務局長に提出
平成18年8月1日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出
平成18年7月13日関東財務局長に提出
平成18年8月1日関東財務局長に提出
平成18年8月11日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成18年7月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日、第一三共株式会社の完全子会社である第一製薬株式会社の100%子会社、第一化学薬品株式会社の株式を取得し子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日、第一三共株式会社の完全子会社である第一製薬株式会社の100%子会社、第一化学薬品株式会社の株式を取得し子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。